

施策413

対象年度 (27 年度)

1. 基本情報	
施策コード	413 施策名 汚水・雨水の処理
将来像	4 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)
まちづくりの基本目標	41 快適で住みやすいまち
主担当部	都市整備部 主担当課 下水道課 係
担当者	黒田和雄 役職 都市整備部長 内線 360
関係課	下水道課 道路交通課

2. 施策の方向	
10年後の姿	下水道の適正な維持管理が進められ、健全な水循環が保たれています。また、雨水対策事業が計画的に進められ、集中豪雨時にも適切な道路の排水処理が行われるよう整備が進んでいます。
施策の方向性	1 公共下水道(汚水)施設の長寿命化を図ります
	2 持続可能な下水道サービスを提供するため、下水道事業の経営の健全化を図ります
	3 道路冠水や浸水を防ぐため雨水対策事業を推進します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0108030401	下水道事業特別会計繰出金		すべて	下水道課	279,369	184,098	124,074
0301010102	下水道一般管理事業	対象	2、3	下水道課	18,011	22,987	74,800
0301010104	下水道使用料徴収事務事業		2	下水道課	84,879	85,435	98,022
0301010105	受益者負担金徴収事務事業		2	下水道課	964	619	563
0301020101	管渠維持管理事業		1	下水道課	20,317	24,833	34,660
0301020102	流域下水道維持管理事業		1	下水道課	334,596	323,998	335,000
0301030101	公共下水道建設事業	対象	1、3	下水道課	677,274	61,356	530,373
0301030102	流域下水道建設事業		1	下水道課	8,744	37,584	40,500
0302010101	事業借入金元金償還		すべて	下水道課	492,399	467,818	432,631
0302010201	事業借入金利子償還		すべて	下水道課	108,305	97,079	84,889
0108010105	河川用水路事業		3	道路交通課	167	155	1,159
総事業費(施策の合計)					2,025,025	1,305,962	1,756,671

4. まちづくり指標		指標情報		平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	老朽化対策における調査の実施延長幅		目標値	—	10.8
	説明	下水道管の老朽化状況の調査	単位 km	実績値	—	10.8
	抽出方法	敷設経過年数		達成率	—	—
②	名称	公共下水道(雨水)事業における柳瀬川右岸第8-1排水区整備面積		目標値	—	0
	説明	雨水の排除面積	単位 ha	実績値	—	0
	抽出方法			達成率	—	—

5. 評価		評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価	B	B	管渠の老朽化対策における実地調査や雨水幹線整備事業は、予定通り進んでいるため、施策の目的が達成されているといえる。大きな事業であり、長期間にわたるものでもあるため、引き続き遂行に努める。また、下水道管の老朽化対策については、一番古い第9処理分区を調査したが、すぐに対策をとる程の老朽化は見られず、一部の管更正工事を実施することで対応した。この工事は、管自体の内側に管を張り付けていく新しい工法であり、道路の掘削などの必要がないため、コストや時間の短縮につながった。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	市内の各所から、豪雨時の道路冠水の対策を求 める要望が多い。	3. 施策の必要性を高める	今後も、地球温暖化などによるゲリラ 豪雨など、想定外の雨量も考えられるこ とから、公共下水道としての雨水対策の 必要性が求められる。	
将来人口 の推移	今後長期間に渡り、人口減少傾向が続くことが 予想される。	2. 施策遂行に不利	長期的に下水道使用料の減収が続くこ とで、下水道事業の財務状況を悪化させ る可能性があるため	
他自治体 との比較				
民間企業・NPO ・市民の動向				
法・制度改正 の動向	地方公営企業法の適用により会計方式が官公庁 会計から公営企業会計に変わる（平成32年4月か ら適用開始）。	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有 利	資産管理などの把握が確実にできるこ とにより、長期の経営戦略を策定でき、 適正な少量の算定が可能となる。	
技術革新 の動向	現在の下水道工事は、道路の掘削をせずに、大 型の管を地下で推進させ敷設することが可能。	1. 施策遂行に役立つ・有 利	工事中でも道路を使用でき、騒音等も 以前より少なくなるなど、効率的な整備 ができる。	
その他	以前に比べてゲリラ豪雨等による浸水被害の規 模の拡大がみられる。また東日本大震災や、熊本 県地震などの大地震の脅威がある。	3. 施策の必要性を高める	雨水管整備や汚水管の耐震化・長寿命 化を図り、被害を最小限に食い止める必 要があるため。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	一般会計から下水道事業特別会計への繰出金が財政負担となっている。下水 道事業は、本来、独立採算で運営するものであるため、下水道会計内の経営健 全化や長期的な経営戦略の策定を目指す必要がある。	今年度より、平成30年適用を目指し、公営企業会計の適用準 備を進めている。現在は、下水道の固定資産台帳の作成や公営 企業会計に必要なシステム調達に入っている。
②	いつ起こるか分からない自然災害等に対して被害を最小限に抑えるため、下 水道管の耐震化・長寿命化や雨水幹線整備による浸水対策等を引き続き着実に 進める必要がある。莫大な費用を要することから計画的な実施が求められる。	平成28年度中に下水道ストックマネジメントを策定する予定 である。
③	ゲリラ豪雨に対応するため、雨水の放流先である柳瀬川の河川改修が必要で ある。	現在、関係市による改修促進期成同盟会等を組織し、国や東 京都並びに埼玉県に対して早期の整備を要望している。